

11 番（小川義昭君）

議席番号 11 番、白政会、小川義昭です。

通告に従い、一般質問を行います。

初めに、午前中の一般質問で、村本議員の質問に対し、山田市長の 2 期目出馬に向けての心強い決意の一端をお伺いいたしました。山田市長におかれては、今後とも健康管理に御留意なされ、白山市民の福祉増進に向け、一層御尽力いただきますことを御期待申し上げます。

私自身、ほぼ 1 年半ぶりの質問でございます。昨年は、とりわけ 1 段高い席から、先輩・同僚議員の質問を拝聴させていただき、その間、心静かに胸の内に温めてまいりました白山市政への思いを込め、数項目にわたって執行部の見解を賜りたいというふうに思います。

初めに、白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてであります。

ことしの 3 月 30 日に発表された、国立社会保障・人口問題研究所の今後の推計によりますと、石川県の人口は、2045 年には 94 万 8,000 人となる見通しです。この推計を 2015 年時点の県人口と比べると、石川県の人口は今後およそ 30 年間の間に、約 20% に当たる 20 万 6,000 人も減るということとなります。

高齢化もさらに進む見通しで、人口問題研究所が 5 年前に示した衝撃的な傾向は、基本的には変わっていません。今回の推計が物語るのは、人口減少の対策に特効薬はないという冷徹な現実にはほかなりません。

しかし、自治体みずからが、こうした悲劇的な予測をうのみにして、対策を諦めるわけにはいきません。亡くなる人より生まれる人が少ない自然減の抑制に向けて、何を差しおいても、地道に出生率の向上を目指す必要がありますし、転入する人より転出する人が多い社会減を増加に逆転させる方策についても、もっと力を入れなければなりません。

いずれにしても、若い人たちが将来に明るい展望を描ける環境づくりと、若者が住みたくなる地域をつくることが重要であると考えます。

政府のデフレ脱却を目指す政策が始まって以来、県内の雇用機会は確実にふえています。北陸新幹線の開業という追い風があったとはいえ、景気動向を示す有効求人倍率は、ことしの 3 月末時点で全国平均の 1.59 倍に対し、石川県は 1.97 倍、何と白山市は 2.36 倍と、非常に高い状況下にあります。

このように、雇用情勢が改善されているときこそ、自治体が求められるのは、就職する若者をふやす施策の実行ではないでしょうか。企業が就職希望者を迎え入れるべく、みずからの競争力を高め、従業員の待遇の改善を進めることはもとよりですが、自治体もまたこうした企業努力に呼応して、企業の人材確保を支え、魅力的な企業の誘致にも取り組む必要があると考えます。

国は、2014年11月にまち・ひと・しごと創生法を施行し、長期ビジョンである希望出生率の目標とは別に、2015年から2019年の5カ年の政策目標として、国の総合戦略を定めています。この法律の主役は、あくまでも地方自治体であり、この政府の掲げた目標に対して、自治体は地方版の総合戦略を強制的ではなく、努力義務として2015年末までに作成し、人口動態などを踏まえて、2019年までの施策を作成することが法律で定められました。

この法律の施行が意味するところは、人口減少に歯どめをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本を維持することに、国を挙げて取り組むとする地方創生の考え方にあるとされています。

特に、人口減少が経済社会に与える影響は大きく、社会保障などの持続可能性が困難となる深刻な危機をはらんでいます。つまり、2015年に高齢者1人を2.28人の現役世代で支えていたものが、2042年には高齢者1人をわずか1.48人で支えなければならない状況に陥ってしまうわけであります。

このような国の方針のもと、本市では、これらの基本的な考え方や国が示す政策5原則、自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視を踏まえ、白山市人口ビジョン及び白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（戦略計画期間2015年から2019年の5カ年間）を2015年10月に策定しました。

そして、中長期的な将来の展望を見据えつつ、具体的かつ実効性のある施策や事業を展開することにより、まち、ひと、しごとを創生することで、人口減少や少子高齢化の進行による、地域経済や地域社会の縮小を克服し、持続的発展の実現を目指しています。

しかしながら、計画期間5年間の総合戦略も既に折り返し点を過ぎ、残すところはわずか2年となりました。

そこで、質問の1点目として、総合戦略を策定した2015年から現時点までの本市の自然増減人口数と社会増減人口数及び人口の推移動向をお伺いいたします。

次いで、総合戦略推進委員会メンバーからなる総合戦略フォローアップ会議にて、まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策ごとに達成すべき成果目標が、PDCAマネジメント手法による評価・検証・改善・見直しによって、どのような成果、あるいは効果があらわれているのか。また最終年度の2019年に向けて、どのような成果、効果を目指しておられるのか。さらに総合戦略フォローアップ会議が、設立から現在まで何回開催され、その会議の成果をどのように評価なされているのかについてお伺いします。

3点目として、国は地方への支援策として情報支援の矢、人材支援の矢、財政支援の矢の3本の矢の支援を行っています。御承知のように、人材支援の面

では、ことし4月、国土交通省より澤山副市長が本市に派遣されており、支援策のたまものであろうと考えます。白山市は、そのほかにどのような国の支援策を活用し、2019年に向けてどのような支援活用を予定しているのかお伺いいたします。

4点目として、一般財団法人地域活性化センターは、市町村において地方創生の担い手となる職員を育成するための人材育成パッケージプログラムの提供を今年度から実施すると聞いています。地方創生の取り組みでは、多様な知識やノウハウを備え、組織や地域に横断的にかかわる、俗に言う横串人材が求められています。このプログラムでは、自治体職員としての基礎的資質の向上や、人脈づくりに必要なコミュニケーション能力の育成に加え、人口戦略や客観的なデータをもとにした地域経済の分析などに関する技能も習得してもらうとのことであります。プログラムの提供に当たっては、市町村が地域活性化センターと連携協定を締結することが必要となりますが、白山市においても、ぜひ今後の職員の人材育成のために、地域活性化センターとの連携を考慮してはいかがでしょうか。市長の見解をお聞かせください。